

旅行者の気質が情報利用と行動変更に与える影響に関する研究

横浜国立大学 大学院都市イノベーション学府 学生会員 ○藤田 和己

横浜国立大学 正会員 中村 文彦

横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 正会員 田中 伸治

横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 正会員 有吉 亮

横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 正会員 三浦 詩乃

1. 研究背景と目的

観光客の増加に伴い、混雑や渋滞に伴う交通機関の利便性低下が問題となっている地域が増えている。混雑の解消には観光客の集中の分散が有効な手法であり、大規模な設備や資金を必要としない、情報提供による誘導が注目されている。しかし、効率よく旅行者を誘導するためにどのように情報を提供すればよいのかという点に関しては明らかになっていない。そこで、移動に関する情報提供に着目した。

旅行者を類型化する手法は数多くの研究によって提案されているが、旅行者の数を増やすことに主眼を置いたものが多く、混雑の分散という前提から移動情報の利用に着目して類型化を行った研究は少ない。そこで、本研究では移動情報の利用に着目して類型化手法の提案と検証を行った。

2. 研究手法

まず類型化に関する3つの指標を提案し、人々のタイプによって情報利用のあり方が異なるという仮説をもとに、類型化手法の検証を行った。

調査対象地として、混雑が顕著な問題となっている観光地である箱根を選定した。現地調査によって旅行者の類型化と行動記録を行い、仮説の検証を行った。

3. 類型化と調査

既往研究で使用されている指標を整理し、「情報に対するマインド」「旅行の位置づけ」「時間制約」という3つの指標によって旅行者を類型化できるという仮説を立てた。

仮説の検証を現地での旅行者の行動記録調査によって行った。調査では、まずアンケートによって2

つの指標から旅行者を表2に示す4つのグループに類型化した。さらに、それぞれのグループのメンバーに対し異なる時間制約条件を課し、あわせて3つの指標によって対象者の情報取得やそれに伴う行動変更の傾向にどのような影響があるかを現地調査で記録した。

表1にアンケートの概要を示す。

表 1 アンケート調査の概要

調査期間	2019 年 1 月～2 月
形式	Web アンケート調査
回答数	27
対象者	現地調査の参加希望者 横浜国立大学の学生 18 歳～24 歳
設問内容	情報利用に関する設問箱根のスポットの認知度と興味 自分の価値観や行動 普段の旅行の傾向

表 2 類型化による 4 グループ

	旅行の位置づけ 場所優位	旅行の位置づけ 行為優位
情報マインド あり	A	B
情報マインド なし	C	D

現地調査では、GPS ロガーや事後の対面聞き取りをもとに、各グループに属する旅行者が現地で実際にどのような経路・手段の選択を行ったか、混雑し

キーワード 観光交通、交通行動、類型化、情報提供

ている状況に遭遇したとき回避行動を行ったか、加えて各場面でどのように情報取得行動を行ったか、を記録した。条件としては1人旅であること、集合・解散時刻と場所、チェックポイントの通過以外は自由行動とした。

4. 分析

27人の被験者から、合計304トリップのOD、交通手段、時刻に関するデータと情報利用、および行動変更に関するデータが得られた。これらのデータからまず単純集計による分析を行った。

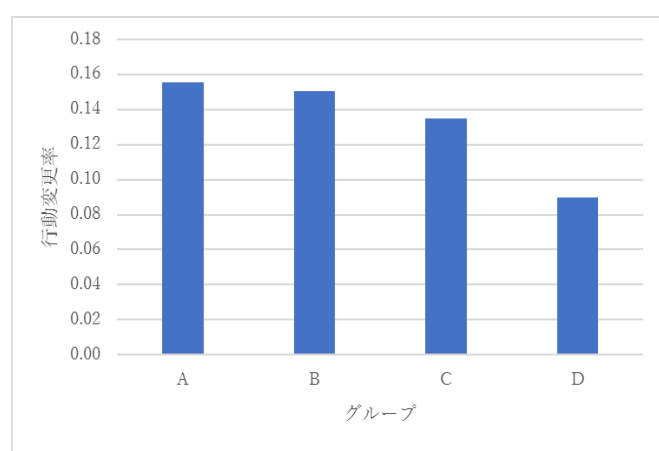


図1 グループと情報による行動変更

図1に、グループ別の行動変更率を示している。ここでは、全トリップ中、混雑に遭遇した場面で、自発的に移動に関する情報を収集・判断し経路や手段の変更が生じたトリップの割合を「行動変更率」と定義している。

トリップ自発的な変更については、「情報マインド」の指標があるAとBのグループの行動変更率が高く、「情報マインド」が低いCとDが比較的变化しにくいという傾向がわかる。普段の生活における情報利用への関心が旅行時の移動情報取得についても影響するという可能性が考えられる。

また、AとB、CとDのそれぞれに対しては、「場所優位」のグループであるAとCがより行動変更しやすい傾向にある。場所は、旅行時における目的地と考えられ、場所に対するこだわりが強いタイプの人のほうがより自発的に情報取得と、それにとまなう行動の変更をしやすいという可能性が示唆され

る。

5. 結論

調査の結果、時間制約条件の有無によって変更のしやすさに違いがあること、情報に対するマインドの有無および旅行の位置づけで類型化されたグループの違いが自発的な変更のしやすさに影響することがわかった。

6. 今後の課題

今回の調査は、協力者にアンケートを含めてより簡易的な手法で同種のデータを得ることができるような仕組みを考える必要がある。さらに、混雑の度合いや変更の定義等を普遍的、定量的なものとする余地がある。

今回は個人のタイプに着目したため、一人旅等特殊な条件下となったが、将来的に研究をより意義あるものにするためには、グループの意思決定プロセスや、外国人観光客の情報ニーズおよびツール等を考慮してより現実に近い状況で調査、分析を行っていくのが望ましいといえる。

謝辞

本研究は文部科学省・科学技術振興機構による「センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム」によって行われたものです。ここに記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 古屋秀樹, 旅行要因を考慮した宿泊観光旅行のクラス構築に関する基礎的分析, 都市計画論文 Vol. 50, No. 3, pp. 337-344, 2015.